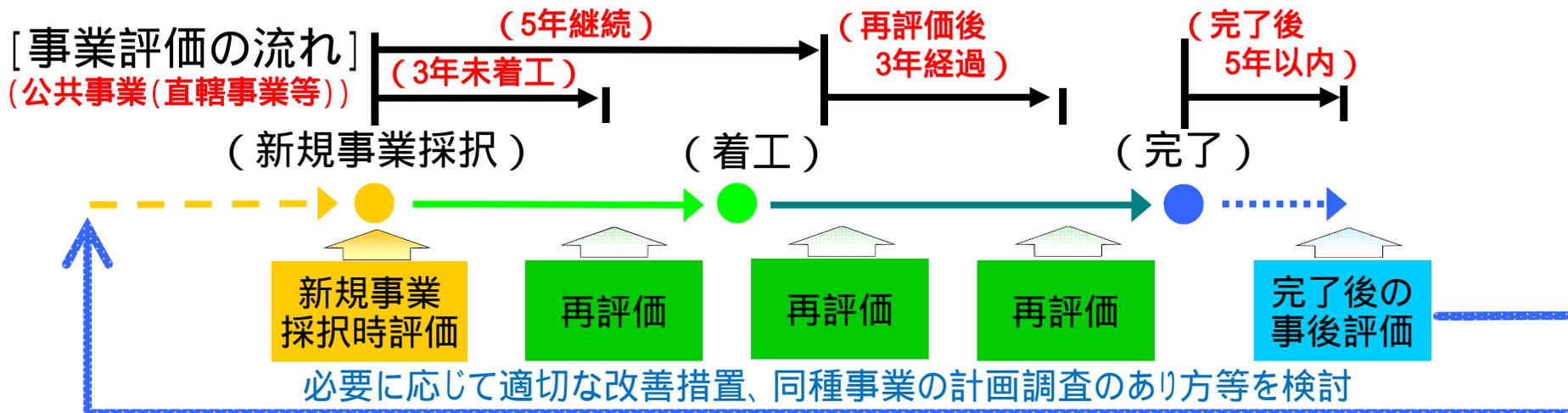


## 事業評価制度の概要について

---

# 1 - 1 . 事業評価の概要



新規事業採択時評価	再評価	完了後の事後評価
<p>新規事業の採択時において、費用対効果分析を含めた事業評価を行うもの。 <b>平成10年度から導入</b></p> <p>総合的な視点から採択優先度を決定するとともに、予算上の制約条件等を考慮の上、新規採択箇所を決定。 (河川及びダム事業の新規事業採択時評価実施要領細)</p>	<p>事業採択時から3年経過して未着工の事業・5年経過して継続中の事業(直轄の場合)等について再評価を行い、必要に応じて見直しを行うほか、事業の継続が適当と認められない場合には事業を中止するもの。 <b>平成10年度から導入</b></p>	<p>事業完了後に、事業の効果、環境への影響等の確認を行い、必要に応じて適切な改善措置、同種事業の計画・調査のあり方等を検討するもの。 <b>平成15年度から導入</b></p>

(参考)  
H22.4.1実施要領改定の概要(再評価実施時期の短縮)

	改定前(H22.4.1以前)	現行(H22.4.1改定後)
公共事業	直轄事業等、補助事業等 5年未着工・10年継続・5年毎	直轄事業等 <b>3年未着工・5年継続・3年毎</b> 補助事業等 5年未着工・ <b>5年継続</b> ・5年毎
その他施設費	3年未着工・7年継続・3年毎	3年未着工・ <b>5年継続</b> ・3年毎

## 1 - 2 . 事業評価の視点 (再評価実施要領細目)

河川及びダム事業については、費用対効果分析を含め、原則として以下の評価項目に基づいて再評価を実施するものとしている。

### 〔評価項目〕(河川・ダム事業)

#### (1)事業の必要性等

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1)災害発生時の影響 | 4)地域開発の状況    |
| 2)過去の災害実績  | 5)地域の協力体制    |
| 3)災害発生危険度  | 6)関連事業との整合 等 |

なお、環境整備に係る事業にあっては、左記4)から6)に加え、  
7)河川環境等を取りまく状況  
8)河川及びダム湖等の利用状況 等

事業の投資効果

- 1)費用対効果分析

別に定める「治水経済調査マニュアル(案)」等に基づいて算定するものとしている。

事業の進捗状況

- |         |               |            |
|---------|---------------|------------|
| 1)事業採択年 | 2)用地着手年、工事着手年 | 3)事業進捗状況 等 |
|---------|---------------|------------|

#### (2)事業の進捗の見込み

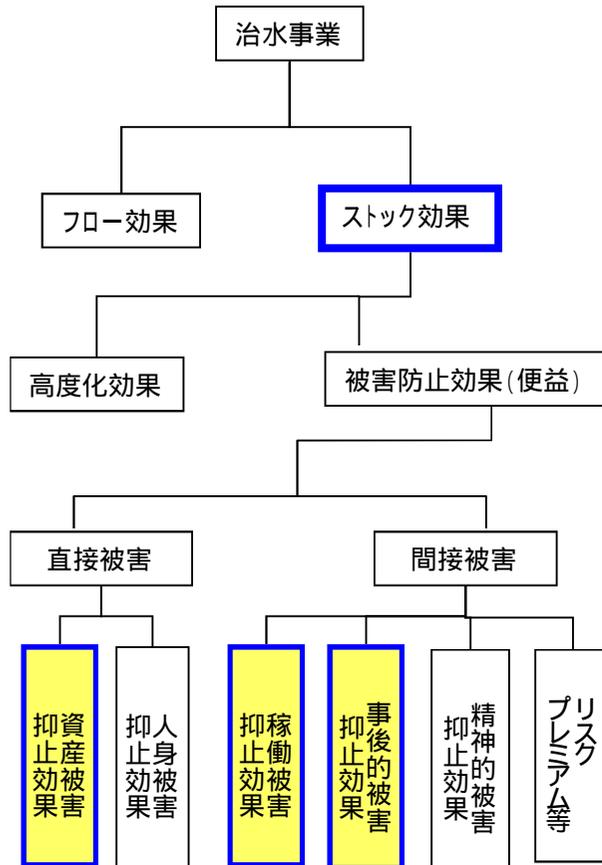
今後の事業スケジュール 等

#### (3)コスト縮減や代替案立案等の可能性

代替案立案等の可能性の検討  
コスト縮減の方策 等

新規採択時評価においては、事業の進捗状況、事業の進捗の見込みに代わり、事業の緊急度、水系上の重要性、災害時の情報提供体制が評価項目となる。

# 1 - 3 . 治水事業における費用便益分析の対象



治水経済調査マニュアル(案)では洪水氾濫による直接的・間接的な被害のうち、**現段階で経済的に評価可能な被害の防止効果を便益として評価している。**

**■** は、本マニュアル(案)で被害率や被害単価を明示した項目

		分類	効果(被害)の内容	
直接被害	資産被害抑止効果	一般資産被害	家屋	居住用・事業用の建物の浸水被害
			家庭用品	家具・自動車等の浸水被害
			事業所償却資産	事業所固定資産のうち、土地・建物を除いた償却資産の浸水被害
			事業所在庫資産	事業所在庫品の浸水被害
			農漁家償却資産	農漁業生産に関わる農漁家の固定資産のうち、土地・建物を除いた償却資産の浸水被害
			農漁家在庫資産	農漁家の在庫品の浸水被害
		農産物被害	浸水による農作物の被害	
		公共土木施設等被害	公共土木施設、公益事業施設、農地、農業用施設の浸水被害	
		人身被害抑止効果	人命損傷	
	被害防止便益	稼働被害抑止効果	営業停止被害	家計
事業所				浸水した事業所の生産の停止・停滞(生産高の減少)
公共・公益サービス				浸水した公共・公益施設サービスの停止・停滞
事後的被害抑止効果		応急対策費用	家計	浸水世帯の清掃等の事後活動、飲料水等の代替品購入に伴う新たな出費等の被害
			事業所	家計と同様の被害
			国・地方公共団体	家計と同様の被害および市町村等が交付する緊急的な融資の利子や見舞金等
		交通途絶による波及被害	道路、鉄道、空港、港湾等	道路や鉄道等の交通の途絶に伴う周辺地域を含めた波及被害
ライフライン切断による波及被害		電力、水道、ガス、通信等	電力、ガス、水道等の供給停止に伴う周辺地域を含めた波及被害	
		営業停止波及被害	中間製品の不足による周辺事業所の生産量の減少や病院等の公共・公益サービスの停止等による周辺地域を含めた波及被害	
精神的被害抑止効果		資産被害に伴うもの	資産の被害による精神的打撃	
		稼働被害に伴うもの	稼働被害に伴う精神的打撃	
		人身被害に伴うもの	人身被害に伴う精神的打撃	
		事後的被害に伴うもの	清掃労働等による精神的打撃	
	波及被害に伴うもの	波及被害に伴う精神的打撃		
	リスクプレミアム	被災可能性に対する不安		
	高度化便益	治水安全度の向上による地価の上昇等		

# 1 - 4 . 費用対効果分析 ( B / C 算出 ) のフロー

